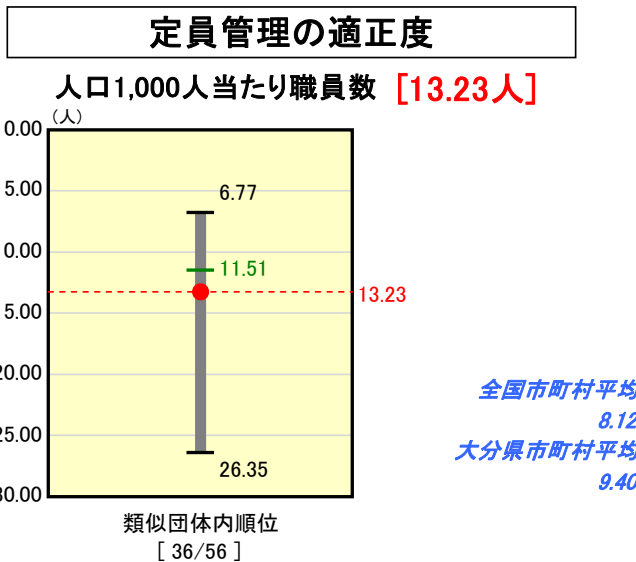
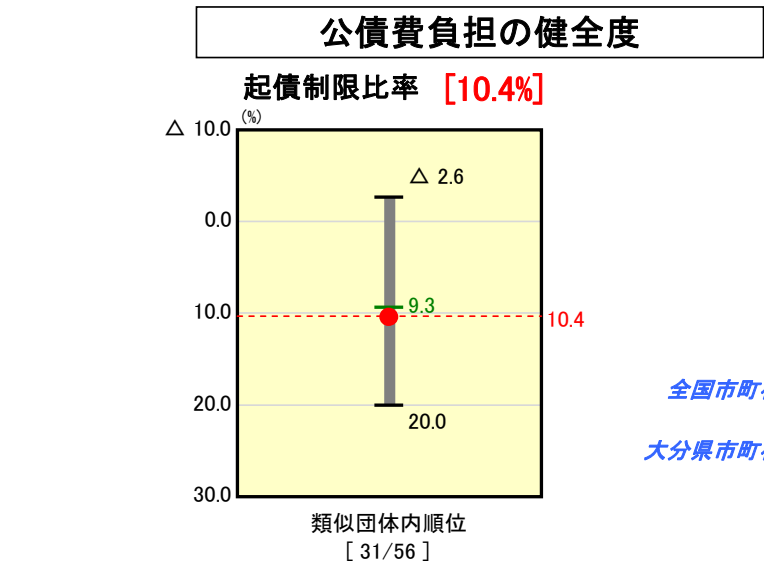
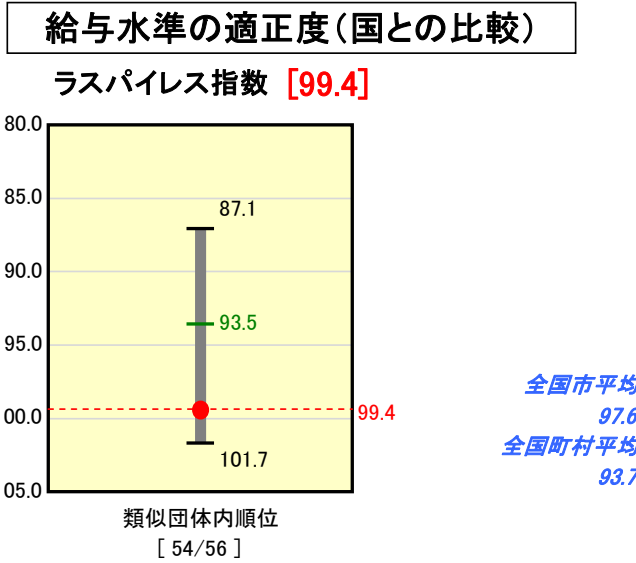
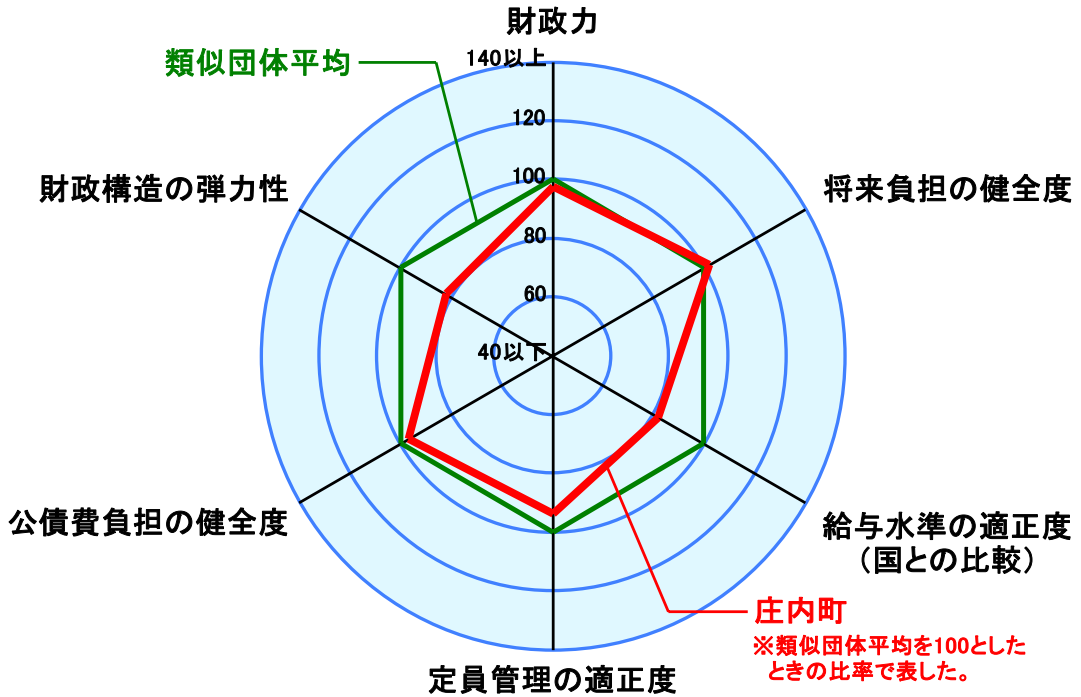
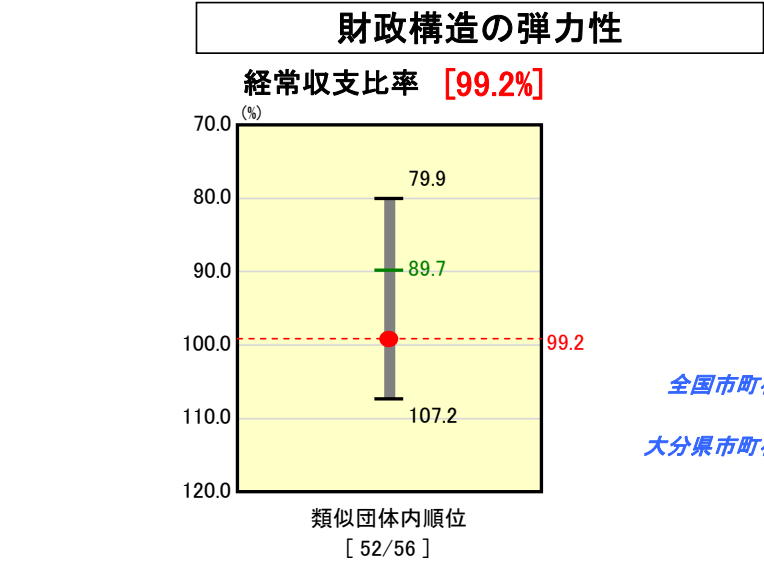
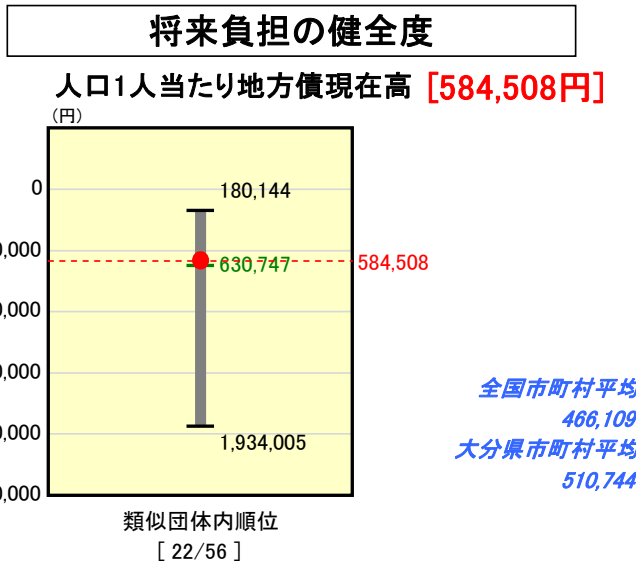
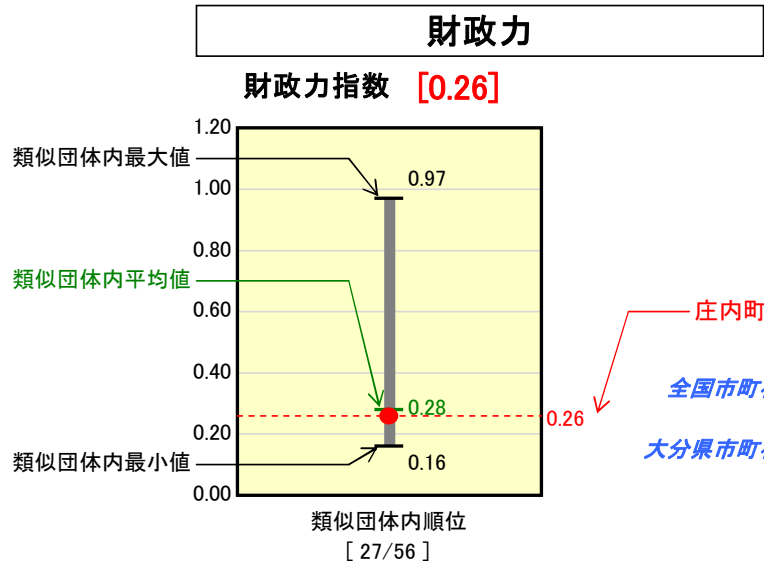


# 市町村財政比較分析表(平成16年度決算)

## 大分県 庄内町

人口	9,596人(H17.3.31現在)
面積	140.29 km <sup>2</sup>
歳入総額	5,300,798千円
歳出総額	4,882,669千円
実質収支	46,623千円



### 分析欄

(財政力指数)ここ3年間では、微増であるが指数は伸びている。しかしながら、人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(16年度末32.8%)に加え、町内の主要産業は農業が主体であり、財政基盤が弱く、類似団体を下回っている。今後も歳出の徹底的な見直しを行うとともに、税收の徴収率向上に努める。

(経常収支比率)扶助費・公債費の増加により99.2%と類似団体平均を大きく上回っている。公債費は17年度をピークに減少する。人件費については、新規職員の採用抑制と特殊勤務手当の見直しを行い減少している。補助費についても各種団体への補助金を削減するなど抑制に努めた。今後も施設の民間委託・指定管理者制度の導入により経常経費の削減に努める。

(起債制限比率)過疎地域自立促進計画に沿って事業を行ってきた。交付税措置のない起債抑制を行ってきた結果、類似団体平均を下回っている。この水準は過去3年間、同じ程度となっている。今後も交付税措置のない起債の新規発行の抑制に努め、プライマリーバランスの均衡を図りながら水準を抑える。

(人口1人当たり地方債現在高)類似団体平均を上回っている。主要な要因としては10年度から13年度にかけて実施した東庄内小学校建設事業(総事業費10.6億円、うち起債5.8億円)や臨時財政対策債の発行(8.6億円)である。今後も総合計画や過疎地域自立促進計画に沿って緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業実施を行い、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

(ラスパイレス指数)国公水準は下回ってはいるものの、類似団体平均は上回っている。16年度に特殊勤務手当の見直しを行ったが、今後も給与水準の適正化を努める。

(人口1,000人当たり職員数)11年度に組織の見直し(17課体制から2課減の15課体制)を行うとともに、新規採用者を退職者の1/2採用とするなどして11年度から15年度で10名を削減した。16年度にも7名削減を行ったものの、類似団体と比較すると多い状況にある。今後は施設の民間委託なども検討し、適正な定員管理に努める。